

一般質問

一般質問は、市の行政全般にわたって、市長をはじめとする執行機関に対し事務の執行の状況および将来に対する方針等について所信を質し、あるいは報告、説明を求め、または疑問を質すものです。

今回の定例会では24名の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問に対する答弁のうち、一人につき一項目を掲載しております。

政権交代に対応する組織体制

市民クラブ 井田 範行

質問 政権交代による政策変更をどう認識しているか。迅速に対応するため、組織体制の強化も必要ではないか。

答弁 新政権には、国民生活の安定と経済の活性化に取り組んでいただきたいと願っているが、地方に影響を及ぼす可能性のある政策転換などがあることから、今後も情報収集し状況把握に努めたい。新政権が新たに展開する政策を地域の活性化につながるよう、組織体制の整備も視野に入れ、迅速かつ的確に対応する必要がある。(市長)

事業仕分けの判定受け止め

日本共産党 高橋 佳大

質問 国の事業仕分けにおいて廃止判定を受けた知的クラスター創成事業についてどのよう受け止めているのか。

答弁 知的クラスター創成事業は、産学官一体で技術開発や新産業の創出を図る函館のまちづくり構想を具現化する重要なプロジェクトである。地方の実情や事業の有効性を十分に議論せずに廃止と判定されたことは、遺憾で強い憤りを感じている。本事業は既に今年9月から開始しており、事業の中止はあってはならないと考えている。(市長)

「赤ちゃんの駅」事業の実施

民主・市民ネット 見付 宗弥

質問 乳幼児を連れた母親が安心して外出できるように、おむつ交換の場等を提供する事業、いわゆる「赤ちゃんの駅」事業実施の考えはあるか。

答弁 この事業は、子供を産み育てやすい環境づくりにつながることから、現在策定に向け取り組んでいる次世代育成支援後期行動計画において、新規事業化を検討している。具体的には、児童館等の公的施設のほか、商業施設など民間も含めて募集し、可能な施設から順次開設していきたいと考えている。(福祉部長)

上下水道事業の現状と課題

公明党 松宮 健治

質問 人口減等により料金収入が減少する中、設備投資や維持管理費が増大しているが、上下水道事業の今後についてどのように考えているか。

答弁 安全で良質な水の安定供給や公衆衛生の向上のため、上下水道施設の老朽化対策等、今後も多額の費用を要する事業が予定されている。料金収入が減少傾向にあり、資金不足による料金値上げの検討も必要であるが、行財政改革を一層推進し、将来の財政負担軽減を図っていかねばならないと考えている。(水道局長)

未来大学への医学部設置

新生クラブ 金澤 浩幸

質問 公立はこだて未来大学へ医学部を設置することにより、地域にはどのようなメリットがあるのか。

答弁 医学部の設置は、道南圏における安定的な医師供給のほか、定住人口の増加による経済効果等が挙げられる。また、市立函館病院が大学附属となった場合、医療の高度化による医療収入の増加や、情報技術を活用した遠隔医療や生物学・薬学などへの応用など相乗効果も期待でき、未来大学の発展方向も大きく開けていくと考える。(市長)

企業誘致推進員の任用経過

公明党 志賀谷 隆

質問 企業誘致推進員の任用にあたり、当時担当が日本立地センターへ依頼をしていたにもかかわらず、そうならなかったのはなぜか。

答弁 当時、担当は立地センターへ事務的に適任者を要請していたが、私と副市長からも企業に対し適任者がいないか声をかけていたことで、結果、重複する事態となった。未来大や海洋都市構想を含め様々な可能性を追求し独自のノウハウを持った人に任せると判断したが、成果が見られなく申し訳なかった。(市長)

新政権に対する市長の印象

新生クラブ 浜野 幸子

質問 開発予算をはじめとする国に対する予算要望に関連して、政権交代当初、新政権に対する期待感も大きかったと思うが、実際のところどのように感じているのか。

答弁 新政権の国づくりの理念には期待している一方で、できたばかりの政権で方向が定まっていなと感じるところもある。今後の地域経済の発展への影響を注意深く見守り、本市のまちづくりに効果的に結びつけられるよう、新たに展開される施策や制度変更適切に対応したい。(市長)

水産加工業の具体的な振興策

市民クラブ 佐々木 信夫

質問 水産加工業における個別の課題に対し、理念を持ってこの事業に特化した具体的な施策を進める考えはないか。

答弁 水産加工業は本市の基幹産業であり、総合計画等においても産業振興施策の大きな柱の一つとして、振興を掲げ、商品のブランド化や販路拡大に向け積極的に事業を展開しているところである。今後も業界ニーズの把握に努め、関係団体とよく意見交換をしながら、具体的対策を一つずつ進めていきたいと考えている。(市長)

路上生活者の相談窓口

日本共産党 丸尾 隆子

質問 市役所が閉庁する年末年始に、生死のかかった急迫的な保護を必要とする路上生活者は、どこに相談に行けばよいのか。

答弁 年末年始において病気により生死にかかわる急迫性のある方については、市に相談するいとまはないため、直ちに医療機関を受診していただきたい。また、病気以外の方の場合は、市当直窓口申し出ていただければ、状況に応じ、必要な対応を取っていききたいと考えている。(福祉部長)